

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	30,369,377	流動負債	16,773,608
現金及び預金	1,283,779	買掛金	3,310,303
受取手形	41,349	短期借入金	2,800,000
売掛金	2,991,484	未払金	1,079,060
商品及び製品	5,872,923	預り金	5,919,962
仕掛品	12,502,145	未払法人税等	2,056,868
原材料及び貯蔵品	503,592	未払費用	178,026
前渡金	1,200,911	賞与引当金	622,911
前払費用	42,385	役員賞与引当金	7,000
関係会社短期貸付金	5,045,153	修繕引当金	100,250
繰延税金資産	799,023	災害損失引当金	52,422
その他	88,529	デリバティブ債務	624,269
貸倒引当金	△ 1,900	その他	22,533
固定資産	9,659,463	固定負債	332,625
有形固定資産	7,486,295	繰延税金負債	117,627
建物	2,675,880	退職給付引当金	159,178
構築物	410,876	その他	55,819
機械装置	2,029,253		
車両運搬具	6,172	負債合計	17,106,234
工具器具備品	359,852	純資産の部	
土地	1,595,303	株主資本	23,263,358
建設仮勘定	408,956	資本金	4,480,817
無形固定資産	952,457	資本剰余金	6,054,118
のれん	584,554	資本準備金	6,054,118
借地権	41,220	利益剰余金	12,728,422
ソフトウェア	326,682	利益準備金	228,417
投資その他の資産	1,220,710	その他利益剰余金	12,500,005
投資有価証券	164,055	別途積立金	12,596,240
関係会社株式	254,850	繰越利益剰余金	△ 96,235
出資金	414	評価・換算差額等	△ 340,752
関係会社出資金	214,380	その他有価証券評価差額金	33,842
関係会社長期貸付金	350,000	繰延ヘッジ損益	△ 374,594
差入保証金	194,366		
会員権等	3,200		
その他	43,217		
貸倒引当金	△ 3,772	純資産合計	22,922,606
資産合計	40,028,841	負債純資産合計	40,028,841

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		100,724,343
売上原価		88,041,550
売上総利益		12,682,793
販売費及び一般管理費		3,124,285
営業利益		9,558,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	68,748	
受取賃貸料	70,278	
その他	25,724	164,751
営業外費用		
支払利息	29,070	
為替差損	27,148	
その他	18,403	74,622
経常利益		9,648,637
特別利益		
固定資産売却益	1,318	
投資有価証券売却益	138,718	140,036
特別損失		
固定資産除売却損	3,179,853	
災害による損失	65,660	3,245,513
税引前当期純利益		6,543,160
法人税、住民税及び事業税	2,498,498	
法人税等調整額	138,471	2,636,970
当期純利益		3,906,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成22年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	228,417	12,596,240	△ 402,424	22,957,169
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 3,600,000	△ 3,600,000
当期純利益					3,906,189	3,906,189
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	306,189	306,189
平成23年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	228,417	12,596,240	△ 96,235	23,263,358

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	15,525	△ 152,322	△ 136,796	22,820,372
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 3,600,000
当期純利益				3,906,189
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	18,316	△ 222,271	△ 203,955	△ 203,955
事業年度中の変動額合計	18,316	△ 222,271	△ 203,955	102,233
平成23年3月31日残高	33,842	△ 374,594	△ 340,752	22,922,606

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

: 時価法

(3)たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(リース資産を除く)

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

: 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

: 均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

: 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

: 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

災害損失引当金

: 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生した年度の翌期から損益処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

: 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

: デリバティブ取引(先渡取引)、先物為替予約

ヘッジ対象

: 貴金属製品、外貨建金銭債権

ヘッジ方針

: 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理方法

: 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

: 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,356,834千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,120,678千円
長期金銭債権	350,000千円
短期金銭債務	5,468,935千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	75,823千円
仕入高	1,804,088千円
営業取引以外の取引による取引高	753,031千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月1日 取締役会	普通株式	3,600,000千円	99円30銭	平成23年1月31日	平成23年3月1日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	153,271千円
賞与引当金	253,462千円
役員賞与引当金	2,848千円
退職給付引当金	64,769千円
繰延ヘッジ損益	254,015千円
その他	140,205千円
繰延税金資産合計	868,572千円
繰延税金負債	
のれん調整額	△ 163,959千円
その他	△ 23,217千円
繰延税金負債合計	△ 187,177千円
繰延税金資産の純額	681,395千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における取得原価相当額	31,832千円
2. 当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	20,909千円
3. 当該事業年度の末日における未経過リース料相当額	10,922千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金、設備投資資金およびM&A資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)売掛金	2,991,484	2,991,484	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	163,191	163,191	—
(3)短期借入金	(2,800,000)	(2,800,000)	—
(4)未払法人税等	(2,056,868)	(2,056,868)	—
(5)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(631,586)	(631,586)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	455,802	—	463,119	7,317	先物為替相場 によっている

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	先渡契約 売建	貴金属製品	13,701,758	—	14,332,150	取引先から提示された価格 によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	61,166	—	62,360	先物為替相場 によっている

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額864千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アサヒホールディングス (株)	被所有 直接100%	債務保証	債務保証	2,750,000	—	—
				債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,600,000	—
			資金の預り	資金の預り	4,088,843	預り金	4,088,843
			不動産等の譲渡	売却代金	8,173,097	—	—
				売却損	3,170,015	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を参考にして決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	韓国アサヒプリテック(株)	所有 直接100%	資金の援助	貸付資金の回収	1,238,000	短期貸付金	1,638,000
				資金の貸付 (注)	1,638,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	ジャパンウェイト(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	632,421	短期貸付金	1,822,016
				資金の貸付 (注)	1,822,016		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	JWガラスリサイクル(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	1,398,723	短期貸付金	1,269,348
				資金の貸付 (注)	1,269,348		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

632円27銭

1株当たり当期純利益

107円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。